

今月の視点

ひろげよう、「やまぐち 3070 運動」の輪

常任理事 縄田 修吾

「やまぐち 3070（さんまるななまる）運動」が実施されて 10 年後の令和 16 年。少なくとも 30 歳になったら、子宮頸がん検診を受けるのは当たり前と行動する“検診ネイティブ世代”が山口県に誕生。HPV ワクチン接種が国内で初めて開始された平成 6 年度以降に生まれた世代で、30 歳代で子宮頸がんにかかることはほぼなくなり、子どもの HPV ワクチン定期接種の推進、夫・親など周りの方のがん検診受診促進にも大きな役割を果たしている。

新型コロナ対策で学んだ経験を活かして、官民医がスクラムを組めば、山口県において、決して辿り着けない未来ではないと思う。なぜなら、若い女性に増えている子宮頸がんは、公衆衛生上の対策により撲滅できる疾患である。WHO は、子宮頸がんをなくすため、令和 12 年までに 15 歳以下の女性の HPV ワクチン接種率：90%、子宮頸がん検診受診率：70% を達成目標として掲げている。例えば、そのレベルにあるオーストラリアでは、子宮頸がんはほとんどなくなる国になるとされる。このことは、国内外を問わず、地域において、明確なビジョンをもって、ワクチンと検診による対策を徹底し、住民の理解と協力を得ることができれば、どこでも可能になるということであり、現実的な目標となる。

HPV ワクチンの令和 3 年までの状況については、「HPV ワクチンも切り札でしょ ～ HPV ワクチンと情報提供～」(山口県医師会報 令和 3 年 7 月号) に述べたが、翌年から大きく動いている。

令和 4 年 4 月から、国の指針に基づいて、キャッチアップ接種を含めた HPV ワクチンの積極的勧奨が再開となり、令和 5 年 4 月からは予防効果のより高い 9 価の HPV ワクチンも定期接種として行われるようになった。実施主体である市町村からは、予防接種法に基づいて、接種対象者に積極的勧奨がなされ、工夫を凝らした個別通知をしていただいている。山口県医師会も、行政・学校など関係機関と連携し、県民に向けた 2 度の記者会見（令和 4 年 7 月、令和 6 年 8 月）、リーフレット配布、研修会での講演など、HPV ワクチン接種の啓発に取り組んでいる。さらに、令和 6 年度がキャッチアップ無料接種期間の最終年度となることを踏まえ、診療科にかかわらず、医師会員が一丸となって、「HPV ワクチン、もう済んだ？」と、県民の皆様からも、娘さんやお孫さんなど周りの大切な人への声掛けの協力をお願いするチラシを配布して、HPV ワクチンについての重要な情報提供を行っている。

山口県では、令和 6 年 3 月 28 日付けで策定・公表された新たな山口県保健医療計画（第 4 期山口県がん対策推進計画）の中で、がん予防の推進の取組みの一つとして、感染によるがん発症を予防するため、HPV ワクチン接種の必要性などについての接種対象者や家族への普及啓発が、B 型肝炎予防接種とともに推進されている。全国トップレベルにあった山口県での新型コロナワクチン接種のように、がん予防においても、HPV ワクチン接種率向上のための行政による推進力が大いに期待される。実際、公費による HPV ワクチンキャッチアップ救済制度の終了が令和 7 年 3

月末に迫る中、県や市町によるさまざまな啓発活動の強化がなされているところである。

山口県の子宮がん検診対策についても、令和5年9月27日付で「女性のがん対策 知事メッセージ」(<https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/uploaded/attachment/161415.pdf>)が県民に向けて発出されるなど、県民の行動変容につながるような取り組みが着実に行われてきている。こうした流れの中で、がん検診受診の促進強化として、HPVワクチン接種世代が30歳を迎える節目の年になる令和6年度に30代女性の子宮頸がん検診受診率70%を目指す「やまぐち3070運動」が、山口県独自の施策として開始されたことは大変意義がある。

「やまぐち3070運動」の背景には、山口県のがん検診の現状がある。令和4年の国民生活基礎調査の山口県のがん検診受診率は、令和元年と比較して、伸び率は全国より低く、とりわけ女性の受診率は、5がん全てで40位台であり、全国と比較して特に低い（令和5年度の山口県生活習慣病検診等管理指導協議会）。中でも、市町・職域等の実施する子宮がん検診実施率（対象：20～69歳）は、34.9%（全国43.6%）で、全国47位である。こうした状況を突破するために、山口県の子宮頸がん検診の現状（令和4年度山口県生活習慣病検診等管理指導協議会「子宮がん部会」）を考察すると、喫緊に取り組むべき二つの重点課題が浮かび上がる。

課題1：30歳における子宮頸がん検診受診率を劇的に上昇させることが効果的である。

令和3年度の市町の受診者数（県独自集計による速報値）は40,988名で、年齢階級別受診者数（初回検診受診者の割合）では、20～29歳：5,640名(66.7%)、30～39歳：8,501名(48.2%)、40～49歳：8,132名(40.2%)、50～59歳：6,286名(33.0%)、60～69歳：6,119名(29.5%)、70歳以上：6,310名(24.8%)であった。つまり、市町検診では、受診者数は30歳代でピークとなるが、30～40歳代における初回検診受診者の

割合が4割以上も占めている。これは問題である。なぜなら、令和3年度子宮がん検診診断症例調査から、令和3年度に市町検診を契機にみつかった子宮頸がん14例（IA1期：3例、IB1期：6例、IIA1期：1例、IIB期：2例、未記入：2例）を、受診歴別で検討すると、子宮頸がん全例（未記入を除く）が、初回検診受診者であったからである。これに対し、非初回検診受診者からは、子宮頸がんは発見されず、高度の前がん病変の段階で、適切に治療が行われるためと推察された。また、年齢階級別では、20～29歳：0例、30～49歳：5例（IA1期：3例、IB1期：2例）、50歳以上：7例（IB1期：4例、IIA1期：1例、IIB期：2例）であり、30歳代の初回検診受診者からは治癒切除可能な子宮頸がん患者が発見される傾向が認められた。

以上から、遅くとも30歳になるまでに定期的な子宮頸がん検診習慣を身に付けてもらうことが、若い世代で子宮頸がんにかかることを防ぐための、効率的なアプローチになることが示唆された。また、受診率がピークとなる30歳代は、他の世代に比べて、子宮頸がん検診を受け入れやすい。つまり、30歳女性を対象に受診勧奨を強化すれば、30歳代以降の初回受診者数割合は減少し、年々受診率は増加していくと期待できる。さらには、女性の多くが、30歳代のうちに子宮頸がん検診の習慣を身に付けてがん検診を受ける意義を実感できれば、40歳から始まる乳がん、大腸がん、肺がんの検診への受診行動に自然とつながると思われる。

課題2：県内在住のすべての30歳女性に無料の子宮頸がん検診受診機会を提供する。

全国的な出生数の減少は著しい。山口県でも、妊婦健康診査による1年間の受診者(20～39歳)は約7,500名で、出生数低下に伴い、5年前に比し、約2,000名も減少している。妊婦健康診査において実施する子宮頸がん検査（自己負担なし）は、「健康増進法に係るがん検診」として取り扱われる。したがって、妊婦健康診査の受診者数減少による若い世代の子宮頸がん検診受診率の低下を鑑みると、例えば、初産の平均年齢（山口

県29.7歳)の女性を対象として、妊婦健康診査による子宮頸がん検診受診の機会の減少を補完できる新たな対策が必要不可欠である。そもそも、すべての女性が、子宮頸がんを苦しむことなく、社会で活躍していただくためには、公平性の観点から、妊娠の経験にかかわらず、30歳のすべての女性に受診機会(自己負担なし)を提供することは妥当であり、県民に受け入れやすい施策になると考えられる。

この2点の課題を踏まえると、自ずと、30歳という節目年齢に子宮頸がん検診受診率を劇的に上昇させることが、30歳以上の子宮頸がん検診未受診者を一人でもなくすことにつながり、若い女性を子宮頸がんから守るための山口県の現状に即した重点的かつ効率的ながん対策の方向性として浮かび上がる。つまり、30歳代での子宮頸がん検診受診率70%(WHOの達成目標)を目指す「やまぐち3070運動」の実施が重要と捉えられる(図)。

具体的には、山口県の新規事業として、令和6年度開始の「女性と働く世代のがん検診キャンペーン推進事業(がん検診受診率向上に向けて、女性を対象とした普及啓発を強化するとともに、職場でのがん検診の受診を促進)」の中で、全国で低位にある山口県のがん検診受診率を向上させるため、女性のがん検診受診を促進するSNS、ラジオ等を活用した普及啓発(やまぐち3070・ピンクリボンキャンペーン)が実施されることとなった。がん検診受診の大切さを含めて、県民のためのがん対策に日々尽力されている県行政の熱い思いが、20～30代の若い女性の心に響いて、コロナ禍の中、新型コロナウイルス検査を若者が自ら行動して受けていたように、がん検診未受診者の意識改革、そして行動変容にきっとつながるであろう。

「やまぐち3070運動」の思いを若い女性に着実に届けるためには、対策型がん検診の実施主体である市町と郡市医師会の理解と協力をいただくことが不可欠である。今後、行政の連携の中で、

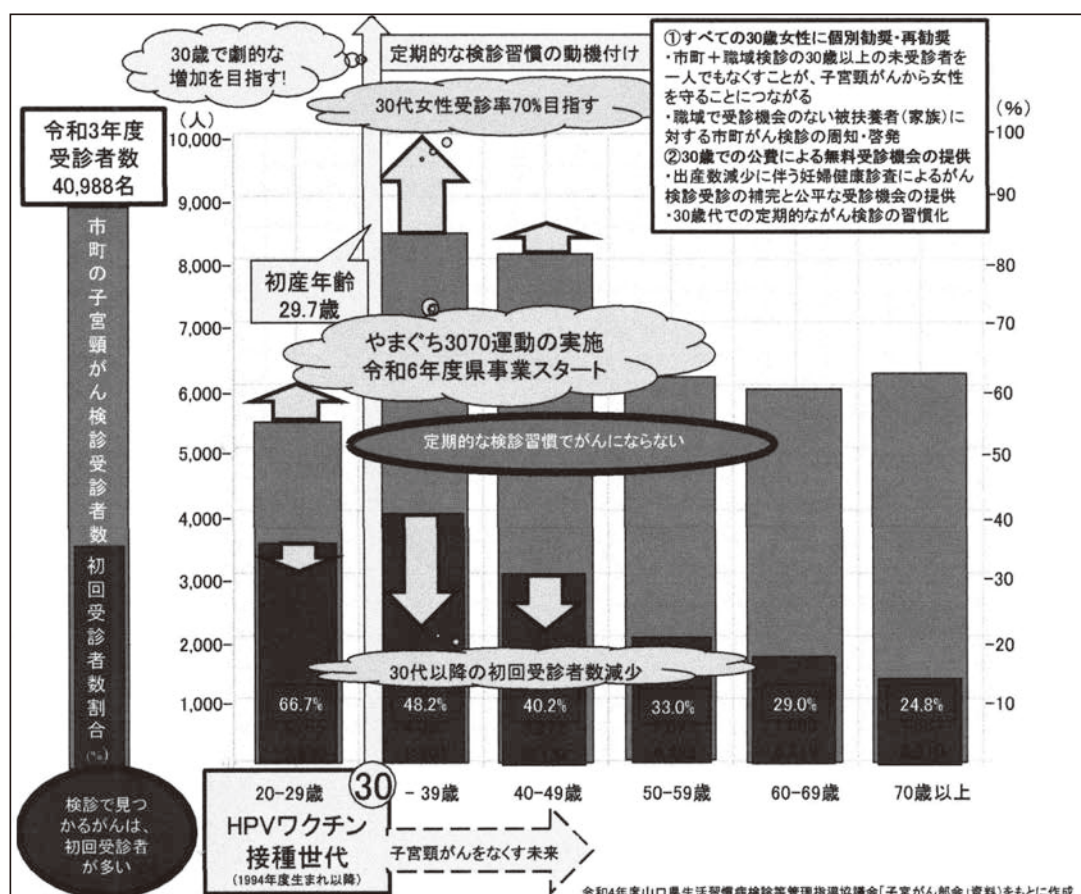


図 山口県の子宮頸がん検診の現状課題とやまぐち3070運動

県内在住のすべての30歳女性を対象として、やまぐち3070運動推進のためのリーフレットを利用した個別勧奨・再勧奨を徹底する事業や、30歳の受診状況（受診者数と受診率、未受診者への理由の把握等）に基づいた対応策の検討も重要になると思われる。

個別勧奨の際には、「ありふれたHPVの持続感染をきっかけに、誰でも、若くして子宮頸がんになりうる」というリスク認識を伝えることが鍵である。例えば、将来の妊娠を考えながら、女性やカップルが自分たちの健康に向き合うプレコンセプションケアの取組みの一つとして、「HPVというありふれたウイルスの感染に数年から数十年の間に気づかずにいると、若くして子宮頸がんになりうる。だから、今30歳という節目に、子宮頸がん検診を受けることは、子宮頸がんを防ぎ、将来の妊娠に備えて自分たちの健康に向き合う大切な機会にもなります！」と30歳での検診機会を逃さないようにポジティブに伝える。公平な施策を進める観点からは、「30歳以上の子宮頸がん検診未受診者を一人でもなくすることが、女性を子宮頸がんから守る上で必要なことから、妊婦が子宮頸がん検診を公費で受けるのと同じように、すべての30歳女性を対象に、行政が約7,000円相当の費用全額を公費負担することとしました！」と、無料化を動機づけに受診行動を促す。県内の全市町で30歳女性を対象に全額公費化することは、令和4年度実施山口県がん検診等事業所実態調査で「がん検診を受けたいと思うきっかけ」は、「無料で受診できる」が53.7%と最も多かったことから、調査結果を活かした県・市町の連携した未受診者対策の一つとなり、効果が見込まれる。

大きな変革の流れとして、令和6年度からの対策型検診によるHPV単独法（30歳以上を対象）

による子宮頸がん検診導入の国の方針も示されている。将来の山口県の子宮頸がん検診未受診者対策をさらに検討していく上で、自己採取法によるHPV検査受診の機会提供が、検診未受診者の行動変容につながる可能性について情報収集することも重要と考える。コロナ禍の中、若者は、新型コロナウイルス検査を自ら受けていた行動パターンを踏まえると、未受診者に中には、医療機関を受診してまで子宮頸部細胞診検査は受けたくはないが、子宮頸がんのリスクであるHPV感染の有無を自分で調べられるのなら費用（約5,000円程度）がかかっても受けて、と希望する女性は、一定数は見込まれる。それを契機に健康意識が高まり、がん検診受診率向上につながる効果も見込める可能性はあり、新たな未受診者対策事業として検討していく余地はある。検診受診期間内に受診しなかった30歳の女性を対象として、受診率向上に欠かせない再勧奨（リコール）を徹底するとともに、アンケート調査などで、自己採取法によるHPV検査の機会提供について、山口県の子宮頸がん検診未受診者の意見を含めた情報を収集しておくことは、将来の対策に向けて有用と思われる。

10年後の未来は、みんなで創る。子宮頸がんはみんなで防ぐ病気である。官民医のスクラムで、県の新たながん対策の思いが、がん教育も受ける若い世代に年々浸透していく。そしていつしか、「検診ネイティブ世代」が山口県に誕生し、子宮頸がんだけでなく、5がん全てによる死亡率が大幅に減ることを期待したい。

さあ、ひろげましょう、「やまぐち3070運動」の輪。

山口銀行はスマホ1つで

いつでも、どこでも、カンタンに

口座開設も

残高照会も

お振込も

お店に行かなくても大丈夫。便利に使えるアプリです。



この世界で。
この街で。
このじぶん。

YMfg

お問合せはヘルプデスクへ

0120-307-969

■受付時間(平日・土日祝)
7:00~23:00

ダウンロードは
コチラから



